

公益社団法人 日本表面科学会  
平成 24 年通常総会 議事録

1. 開催日時；平成 24 年 5 月 19 日（土）  
開催場所；東京理科大学 1 号館 17 階 記念講堂  
〒162-8601 新宿区神楽坂 1-3
2. 正会員の現在数 ； 社員数 1,269 名
3. 出席者の人数 958 名； 出席者数 42 名、委任状数 916 名
4. 議事

開会時の司会を担当した長谷川哲也氏から、上記のような出席者数をもって、本通常総会が有効に成立し、さらに、「定款の変更に必要な総会出席者数」が、定款第 19 条に規定される正会員現在数の 2/3 以上に達していることが報告された。

(1) 議長・議事録署名人

定款第 17 条により総会の議長は会長の森田清三氏がこれに当たる。

定款第 21 条による総会の「議事録署名人」について諮ったところ、議長のほか副会長の尾嶋正治氏と庶務担当理事の長谷川哲也氏の 2 名が選出された。

(2) 事業報告書の承認に関する件

議長の指名により、庶務担当理事の長谷川哲也氏から平成 23 年度（平成 23 年 12 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）の事業報告書の内容について説明された。第 1 号議案として、議長よりこれを諮ったところ、満場一致で承認された。

(3) 決算の承認に関する件

議長の指名により、会計担当理事の坂間弘氏から平成 23 年度（平成 23 年 12 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）の決算報告書の内容について説明された。また、監事の吉原一紘氏から監査の実施について説明された。第 2 号議案として、議長よりこれを諮ったところ、満場一致で承認された。

(4) 栄誉会員について

栄誉会員(功労会員 2 名)候補 2 名について議長から提案され、第 3 号議案として、議長よりこれを諮ったところ、満場一致で承認された。

(5) 役員に関する件

第 4 号議案として、議長より平成 24 年度役員候補者について諮ったところ、満場一致で承認された。

(6) 定款の変更の承認に関する件

議長の指名により、庶務担当理事の長谷川哲也氏より定款の変更について説明があった。議長よりこれを諮ったところ、満場一致で承認された。

5. 報告

(1) 事業計画書に関する件

庶務担当理事の長谷川哲也氏より平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）の事業計画書の内容が説明され、平成 24 年 2 月の理事会で承認された旨、

報告された。

(2) 予算書に関する件

会計担当理事の嘉数誠氏より平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）の正味財産増減計算書予算書の内容が説明され、平成 24 年 2 月の理事会で承認された旨、報告された。

以上、この議事録が正確であることを証するため議事録署名人が下記に署名する。

平成 24 年 月 日

議 長

森田清三 

議事録署名人

尾嶋正治 

議事録署名人

長谷川哲也 

この写は原本と相違ないことを証明する。

平成 24 年 6 月 日

会長 森田 清三



## 平成23年度事業報告書 (2011年12月～2012年3月)

### 1. 学術講演会、研究会等の開催 (第1号事業)

#### 1-1 第31回表面科学学術講演会

2011年12月15日～17日、タワーホール船堀

\*招待講演・シンポジウム講演・一般講演

\*受賞記念講演 (論文賞・会誌賞・奨励賞・技術賞・産業賞)

\*研究部会セッション (ソフトナノテクノロジー・電極表面科学・触媒表面科学・放射光表面科学・表面分析・摩擦の科学)

\*講演奨励賞 (若手研究者部門、スチューデント部門) の選考

#### 1-2 研究会

\*第70回表面科学研究会 (平成23年度中部表面科学シンポジウム)

「電池開発における表面分析の役割～リチウムイオン電池・燃料電池～」

2012年1月28日、名城大学名城サテライト (MSAT) 多目的室、講演件数; 4件、参加人数; 50名

\*第71回表面科学研究会 (真空協会と合同研究会) 「表面から少し深い領域を正確に評価するための新技術」

2012年2月2日、東京理科大学森戸記念館、講演件数; 5件、参加人数; 55名

\*第72回表面科学研究会 「和周波発生分光法による表面・界面計測」

2012年3月19日、東京理科大学森戸記念館、講演件数; 6件、参加人数; 38名

(関西支部主催)

\*表面科学技術研究会2012 (表面技術協会関西支部と合同)

「《水と表面》表面のウェット・ナノプロセスの最前線ー固液反応, 水・洗浄・加工・計測技術ー」

2012年1月18日、神戸大学百年記念館、講演件数; 5件、参加人数; 124名

\*関西支部セミナー／関西支部周年事業

2012年3月7日、京都大学宇治おうばくプラザ 講演; 1件、学生によるポスターセッション19件、参加人数; 63名

(中部支部主催)

\*学術講演会「若手講演会」

2011年12月24日、豊田工業大学、チュートリアル講演; 1件、招待講演; 1件、一般講演; 32件、参加人数; 56名

(講演奨励賞を設置し、学部・修士から4名、博士・ポスドクから1名を表彰)

\*平成23年度中部表面科学シンポジウム (第70回表面科学研究会を兼ねる)

「電池開発における表面分析の役割～リチウムイオン電池・燃料電池～」

2012年1月28日、名城大学名駅サテライト (MSAT) 多目的室、講演件数; 4件、参加人数; 50名

(東北・北海道支部)

\*東北・北海道支部講演会

2012年3月8日～9日、東北大学多元物質科学研究所

特別講演; 2件、招待講演; 2件、一般講演28件、参加人数; 55名

#### 1-3 表面科学に関する国際シンポジウム「ナノ、バイオ、グリーンイノベーションに向けて」(ISSS-6)

2011年12月11日～15日、タワーホール船堀、参加人数; 716名 (内外国人; 139名)、

\*基調講演: 3件、招待講演: 52件、口頭発表: 152件、ポスター講演: 417件

\*学会賞受賞記念講演: 2件

\*世界化学年特別セッション講演、トピカルセッション講演

\*トラベル賞、ベストポスター賞の選考、授与

\*公益社団法人設立記念式典

#### 1-4 研究部会

(ソフトナノテクノロジー研究部会)

\*第31回表面科学学術講演会 部会セッション「表面・界面における水の挙動と役割」

2011年12月15日、タワーホール船堀、依頼講演6件、

\*出版事業 (出版委員会からの委託により一部の編集を担当)

現代表面科学シリーズ第6巻 3.4節「固液界面と生体; ソフトナノテクノロジー」

\*5th International Symposium on Nanomedicine(岡崎)の協賛

2012年3月15日~17日、名古屋大学、講演件数;33件

\*部会名簿作成

(電極表面科学研究部会)

\*第31回表面科学学術講演会 部会セッション「界面エネルギー変換への原子・分子レベルでの電極表面科学的アプローチ」

2011年12月17日、タワーホール船堀、依頼講演6件、一般講演9件

\*次世代ナノ連続研究会・燃料電池(第5回)共催

2011年12月26日~27日、兵庫県立大学ポートアイランドキャンパス、依頼講演9研

(触媒表面科学研究部会)

\*第31回表面科学学術講演会 部会セッション「ナノ微粒子触媒と表面科学の接点」

2011年12月16日、タワーホール船堀、招待講演2件、依頼講演2件・一般講演3件

\*触媒化学研究センター国際シンポジウム(協賛)

“CRC International Symposium on Green & Sustainable Catalysis: from Theoretical and Fundamental Aspects to Catalyst Design”

日時:2012年1月26日(木)13:00-27日(金)16:30

場所:北海道大学触媒化学研究センター 5階大会議室

(放射光表面科学研究部会)

\*第31回表面科学学術講演会 部会セッション「ディラック電子と表面電子状態」

2011年12月16日、タワーホール船堀、受賞記念講演;1件、依頼講演件数;5件、一般講演;1件

(表面分析研究部会)

\*第31回表面科学学術講演会 部会セッション「表面分析の基礎から標準化」

2011年12月16日、タワーホール船堀、依頼講演件数;6件、一般講演;4件

(摩擦の表面科学研究部会)

\*第31回表面科学学術講演会 部会セッション「低炭素社会の実現に向けた超低摩擦研究」

2011年12月16日、タワーホール船堀、受賞記念講演;1件、依頼講演件数;5件

## 2. 学会誌及び学術図書の刊行(第2号事業)

2-1 会誌「表面科学」の内容

\*「表面科学」Vol.32 No.12~Vol.33 No.3を発行(2011年12月~2012年3月)(世界化学年記念企画として連載記事を掲載)

\*科学技術振興機構(JST)J-STAGE事業により、電子版会誌を刊行

\*会誌ホームページの整備

\*テンプレートの利用など投稿システムの整備

2-2 電子ジャーナル「e-Journal of Surface Science and Nano Technology」

\*ジャーナルVol.9、Vol.10を発行(2011年12月~2012年3月)

2-3 出版

\*「現代表面科学シリーズ」の刊行

\*丸善「表面技術選書」の電子化について慶応大学図書館の「電子図書館」利用実験に丸善を通して参画

\*今後の出版について検討

## 3. 表面科学に関する調査研究及び研究成果の公開(第3号事業)

3-1 バーチャル表面科学・ナノテクノロジー博物館の開設

\*展示内容の拡充およびdisplayの改善

3-2 表面分析事例のデータベース公開

\*公開項目の検討

3-3 調査研究

\*新規公益事業委員会と連携をとり、WEBでの情報発信方法について検討

## 4. 研究の奨励及び研究業績の表彰(第4号事業)

- \*名誉会員（名誉会員、功労会員）の推薦
- \*学会賞、功績賞候補者の選考
- \*フェロー候補者の選考
- \*論文賞・会誌賞・奨励賞・技術賞・産業賞の贈呈
- \*講演奨励賞（若手研究者部門、スチューデント部門）の選考

#### 4-1 名誉会員

- \*名誉会員；該当者なし
- \*功労会員；大泊 巖、三木裕文

#### 4-2 学会賞

- 荻野俊郎（横浜国立大学大学院工学研究院）  
受賞業績「表面ナノ構造制御に基づくバイオ応用領域の創成」
- 小森文夫（東京大学物性研究所）  
受賞業績「固体表面におけるナノスケール物性科学に関する研究」

#### 4-3 功績賞

- 岩槻正志（日本電子株式会社）
- 笹川 薫（株式会社コベルコ科研）

#### 4-4 フェロー

- フェロー認定（2名）
- 長谷川幸雄（東京大学物性研究所）  
受賞業績「走査トンネル顕微鏡による表面局所電子状態の研究」
- 福井賢一（大阪大学大学院基礎工学研究科）  
受賞業績「触媒表面および電極界面での化学反応過程に関する研究」

#### 4-5 講演奨励賞（若手研究者部門）

- 三宅丈雄（東北大院工） 講演番号 15P-41Y  
「ハイドロゲル表面への導電性高分子のウェット印刷技術および細胞アッセイシステムへの応用」
- 藤井義久（九大院工） 講演番号 15P-44Y  
「高分子電解質薄膜の凝集構造に及ぼす表面・界面の効果」

#### 4-6 講演奨励賞（スチューデント部門）

- 中村美紀（筑波大数理） 講演番号 17Ba-03S  
「Si 探針STMによる単一分子接合の電気伝導制御」
- トーマスアレック・アシュリー（東大院工） 講演番号 15P-40S  
「コニカルカーボンナノ構造の熱伝導に関する非平衡シミュレーション」
- 池田暁彦（東大生研） 講演番号 15P-22S  
「Au(001)上のXe 単層・多層吸着層からのレーザー誘起昇温脱離：飛行時間分布の層数依存性」
- 富田洋樹（電通大院先進理工） 講演番号 16Ba-03S  
「グラフェンナノリボンのバリステック熱伝導特性」

### 5. 内外の関連学協会等との交流及び研究協力（第5号事業）

#### 5-1 中学・高校向け教育用教材の配布

- \*中学・高校向け教育用教材の文書・映像データ等の収集

#### 5-2 国際事業

##### 【小（中）規模国際会議の共催】

- \*共催：「8th International Symposium on Atomic Level Characterizations for New Materials and Devices (ALC ' 11)」  
平成23年5月22日～27日、ソウル オリンピック パークテル（韓国）

### 5-3 その他

\*世界化学年に賛同し、関連行事に共催

## 6. その他目的を達成するために必要な事業 (第6号事業)

### 6-1 産業連携

- \*維持会員・賛助会員の増強策に関して検討を行った
- \*会誌広告掲載の勧誘

### 6-2 広報

- \*個人会員の増強促進のための施策 (入会者と紹介者へフリクションボールペンを進呈)
- \*学会ウェブサイト改訂作業

### 6-3 公益法人化

- \*2011年12月1日に公益社団法人移行登記

### 6-4 理事会で認められた事業

- \*各種委員会等での検討をもとに理事会で承認した事業

### 6-5 各種委員会の開催

理事会	1回	2012年2月
学術講演会委員会	1回	2012年1月
企画委員会	2回	2011年12月 2012年3月
国際会議組織実行委員会	1回	2012年2月
市民講座委員会		適宜電子メール会議
新規公益事業委員会		適宜、担当者間で連絡打合せ
調査研究事業委員会		適宜、担当者間で連絡打合せ
産業連携委員会		電子メール会議
広報委員会		適宜電子メール会議
会誌編集委員会	2回	2012年1.3月
出版委員会		適宜、担当者間で連絡打合せ
学会賞等選定委員会	1回	2011年12月
論文賞等選定委員会	2回	2011年6.8月
e-Journal 編集委員会		電子メール会議
国際事業委員会		電子メール会議
認証事業委員会		電子メール会議 (作業委員会 3回)
関西支部役員会	2回	2012年1.2月
中部支部役員会	2回	2011年12月 2012年1月
東北・北海道支部役員会	1回	2012年3月

平成 23 年度会員数の動向

	2011.12.1 現在	増減	2012.3.31 現在
1.名誉会員	21 名	0	21 名
2.功労会員	43 名	0	43 名
3.正会員	1354 名	-3	1351 名
4.学生会員	282 名	1	283 名
5.維持会員	8 口 (8 社)	0	8 口 (8 社)
6.賛助会員	65 口 (58 社)	0	65 口 (58 社)
7.購読会員	53 口 (51 社)	0	53 口 (51 社)
合 (1+2+3+4)	1700 名	-2 名	1698 名
計 (5+6+7)	117 社	0	117 社

## 平成23年度開催他学協会協賛等一覧表（平成23年度受付分）

（平成23年12月1日～平成24年3月31日）

開催日	会 合 名	主催学会名
24/1/26, 2/2	「めっき技術の最先端と新展開」	神奈川科学技術アカデミー
24/2/15-17	ASTEC2012 第7回先端表面技術展・会議	ASTEC 実行委員長鷲尾方一(早大)
24/2/17	文部科学省ナノテクノロジー・ネットワークプロジェクト 第10回ナノテクノロジー総合シンポジウム (JAPAN NANO2012)	物質・材料研究機構
24/2/29-3/1	第68回熱測定講習会「初心者のための熱分析の基礎と応用」	日本熱測定学会
24/3/10	最先端研究開発支援プログラム(FIRST)川合プロジェクト 公開シンポジウム ナノバイオデバイス研究の最前線～人の遺伝を知り健康を守る最新科学技術～ 最先端研究開発支援プログラム(FIRST)川合プロジェクト	
24/3/14	第1回 SIMS 勉強会 NanoSIMS (1)	日本学術振興会第141委員会 SIMS NT WG 坂本尚義(北大)
24/3/15-16	日本金属学会セミナー「高温過酷環境を制する耐食材料/コーティングのさらなる挑戦」	日本金属学会
24/3/17-29	スプリング・サイエンスキャンプ2012	日本科学技術振興財団
24/3/21-22	革新ナノバイオデバイスに関する最先端研究開発国際シンポジウム ISIN2012 FIRST 川合プロジェクト内閣府平成23年度最先端研究開発戦略的強化事業	
24/3/22	「現代幾何学と表面・ナノ物質科学との新融合領域」 「現代幾何学と表面・ナノ物質科学との新融合領域」研究会	

## 平成24年度開催他学協会協賛等一覧表（平成23年度受付分）

（平成23年12月1日～平成24年3月31日）

開催日	会 合 名	主催学会名
24/4/19-20	第22回電子顕微鏡大学	日本顕微鏡学会
24/5/14-16	トライボロジー会議2012 春 東京	日本トライボロジー学会
24/5/22-25	第48回真空技術基礎講習会 日本真空学会関西支部・大阪府技術協会・日本真空工業会関西支部	
24/5/23	腐食防食部門委員会第286回例会・見学会	日本材料学会
24/5/31-6/1	第14回成蹊 SIMS 国際シンポジウム (SISS-14) The International Symposium on SIMS and Related Techniques Based on Ion-Solid Interaction at Seikei University (SISS-14)	日本学術振興会第141委員会 SIMS-NT-WG
24/6/13	第80回金属のアルト酸化皮膜の機能化部会 (ARS) 例会 表面技術協会 金属のアルト酸化皮膜の機能化部会 (ARS)	
24/6/18-22	第23回キャタリシススクール	触媒学会
24/7/6-7	第30回関西界面科学セミナー 日本化学会 コロイドおよび界面化学部会 関西支部	
24/7/12, 7/31	表面分析実用化セミナー'12—日常的な分析業務における JIS 並びに ISO 規格の利用	表面分析研究会
24/8/3	第40回薄膜・表面物理セミナー (2012) 半導体 SiC の基礎と応用 応用物理学会 薄膜・表面物理分科会	
24/8/20-24	The 15th International Congress on Thermal Analysis and Calorimetry (ICTAC15)	日本熱測定学会
24/8/22-24	第48回熱測定討論会 (JCCTA48)	日本熱測定学会
24/9/24-28	14th International Conference on Vibrations at Surfaces (VAS14)	
24/11/14	第15回ミレニアム・サイエンス・フォーラム ミレニアム・サイエンス・フォーラム実行委員会委員長三浦登(東大)	

# 貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度(注)	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1.流動資産			
現金預金	29,547,251	20,505,378	9,041,873
未収会費	838,000	984,000	△ 146,000
未収金	688,500	931,500	△ 243,000
仮払金	474,365	3,784,536	△ 3,310,171
流動資産合計	31,548,116	26,205,414	5,342,702
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2)特定資産			
周年記念事業引当預金	4,925,625	3,925,625	1,000,000
国際会議引当預金	5,000,000	500,000	4,500,000
公益法人化引当預金	0	649,094	△ 649,094
若手育成基金引当預金	1,100,000	1,100,000	0
退職給付引当預金	690,000	630,000	60,000
関西支部周年事業引当預金	1,057,096	1,300,877	△ 243,781
特定資産合計	12,772,721	8,105,596	4,667,125
(3)その他固定資産			
什器備品	4	4	0
ソフトウェア	300,816	339,631	△ 38,815
電話加入権	81,283	81,283	0
差入保証金	1,425,000	1,425,000	0
国際会議前払金	0	10,072,222	△ 10,072,222
その他固定資産合計	1,807,103	11,918,140	△ 10,111,037
固定資産合計	34,579,824	40,023,736	△ 5,443,912
資産合計	66,127,940	66,229,150	△ 101,210
<b>II 負債の部</b>			
1.流動負債			
未払金	1,138,313	1,088,040	50,273
前受金	13,030,000	5,527,667	7,502,333
前受収益	210,000	150,000	60,000
仮受金	0	7,902,572	△ 7,902,572
預り金	56,638	128,055	△ 71,417
流動負債合計	14,434,951	14,796,334	△ 361,383
2.固定負債			
退職給付引当金	690,000	670,000	20,000
固定負債合計	690,000	670,000	20,000
負債合計	15,124,951	15,466,334	△ 341,383
<b>III 正味財産の部</b>			
1.指定正味財産			
寄付金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
2.一般正味財産	31,002,989	30,762,816	240,173
(うち特定資産への充当額)	(12,082,721)	(7,475,596)	(125)
正味財産合計	51,002,989	50,762,816	240,173
負債及び正味財産合計	66,127,940	66,229,150	△ 101,210

(注)平成23年11月30日現在の金額である。

**正味財産増減計算書**  
平成23年12月1日～平成24年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度(注)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	0	16,000	△ 16,000
基本財産受取利息	0	16,000	△ 16,000
受取会費	6,865,667	10,941,333	△ 4,075,666
正会員受取会費	4,962,667	7,863,333	△ 2,900,666
学生会員受取会費	289,667	211,333	78,334
維持会員受取会費	266,667	533,333	△ 266,666
賛助会員受取会費	893,333	1,706,667	△ 813,334
購読会員受取会費	453,333	626,667	△ 173,334
事業収益	28,127,878	11,289,246	16,838,632
受取参加費	21,450,000	4,393,000	17,057,000
受取広告料	1,119,000	3,043,000	△ 1,924,000
受取ブース出展料	3,400,000	760,000	2,640,000
受取投稿料	625,000	185,500	439,500
受取別刷頒布代	650,000	1,923,500	△ 1,273,500
受取会誌頒布代	642,650	537,750	104,900
受取出版物頒布代	127,000	272,000	△ 145,000
受取著作権料	0	91,768	△ 91,768
受取出版物印税	114,228	82,728	31,500
受取補助金等	7,900,000	298,950	7,601,050
受取国庫補助金	7,900,000	298,950	7,601,050
雑収益	77,724	1,252,094	△ 1,174,370
名簿頒布収益	12,000	960,000	△ 948,000
受取利息	4,144	2,716	1,428
雑収益	61,580	289,378	△ 227,798
経常収益計	42,971,269	23,797,623	19,173,646
(2)経常費用			
事業費	40,574,776	17,882,636	22,692,140
給与手当	7,468,530	1,839,660	5,628,870
臨時雇賃金	1,051,500	208,965	842,535
法定福利費	326,133	678,312	△ 352,179
退職共済掛金	36,000	72,000	△ 36,000
会議費	351,350	130,391	220,959
旅費交通費	3,635,232	1,755,561	1,879,671
通信運搬費	2,258,578	1,931,524	327,054
消耗品費	789,413	208,080	581,333
印刷製本費	6,214,141	6,845,501	△ 631,360
光熱水料費	43,795	82,658	△ 38,863
リース料	323,275	42,359	280,916
賃借料	3,075,930	681,104	2,394,826
諸謝金	790,992	1,158,358	△ 367,366
租税公課	0	0	0
負担金	0	32,800	△ 32,800
助成金	566,600	65,000	501,600
委託費	5,267,115	957,172	4,309,943
雑費	4,475,413	763,341	3,712,072
会場費	3,776,711	351,135	3,425,576
支払手数料	124,068	78,715	45,353
管理費	2,156,320	3,288,370	△ 1,132,050
役員報酬	10,309	259,227	△ 248,918
給料手当	116,503	204,407	△ 87,904
臨時雇賃金	1,000	0	1,000
退職給付引当金繰入額	20,000	40,000	△ 20,000
退職金共済掛金	4,000	8,000	△ 4,000
福利厚生費	36,237	75,368	△ 39,131
事務局交通費	13,162	26,386	△ 13,224
支払報酬	217,542	793,160	△ 575,618
会議費	291,208	1,002,937	△ 711,729
通信運搬費	23,928	25,038	△ 1,110
印刷製本費	10,192	11,052	△ 860
賃借料	39,918	75,678	△ 35,760
名簿刊行費	480	212,878	△ 212,398

旅費交通費	1,610	3,673	△ 2,063
消耗品費	0	18,415	△ 18,415
水道光熱費	4,866	9,184	△ 4,318
支払手数料	10,632	5,230	5,402
リース料	3,068	4,707	△ 1,639
租税公課	417,850	315,400	102,450
雑費	0	10,000	△ 10,000
雑損失	895,000	110,000	785,000
減価償却費	38,815	77,630	△ 38,815
経常費用計	42,731,096	21,171,006	21,560,090
当期経常増減額	240,173	2,626,617	△ 2,386,444
2.経常外増減の部			
当期経常外増減額		0	0
当期一般正味財産増減額	240,173	2,626,617	△ 2,386,444
一般正味財産期首残高	30,762,816	28,136,199	2,626,617
一般正味財産期末残高	31,002,989	30,762,816	240,173
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	51,002,989	50,762,816	240,173

(注)平成23年4月1日から平成23年  
11月30日までの金額である。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準  
退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
周年記念事業引当預金	3,925,625	1,000,000	0	4,925,625
国際会議引当預金	500,000	4,500,000	0	5,000,000
公益法人化引当預金	649,094	0	649,094	0
若手育成基金引当預金	1,100,000	0	0	1,100,000
退職給付引当預金	630,000	60,000	0	690,000
関西支部周年事業引当預金	1,300,877	18,129	261,910	1,057,096
小 計	8,105,596	5,578,129	911,004	12,772,721
合 計	28,105,596	5,578,129	911,004	32,772,721

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(20,000,000)	—	—
小 計	20,000,000	(20,000,000)	—	—
特定資産				
周年記念事業引当預金	4,925,625	—	(4,925,625)	—
国際会議引当預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
若手育成基金引当預金	1,100,000	—	(1,100,000)	—
退職給付引当預金	690,000	—	—	(690,000)
関西支部周年事業引当預金	1,057,096	—	(1,057,096)	—
小 計	12,772,721	—	(12,082,721)	(690,000)
合 計	32,772,721	(20,000,000)	(12,082,721)	(690,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	803,960	803,956	4
ソフトウェア	582,225	281,409	300,816
合 計	1,386,185	1,085,365	300,820

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	文部科学省	0	7,900,000	7,900,000	0	
合 計		0	7,900,000	7,900,000	0	

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産	周年記念事業引当預金	3,925,625	1,000,000	0	4,925,625
	国際会議引当預金	500,000	4,500,000	0	5,000,000
	公益法人化引当預金	649,094	0	649,094	0
	若手育成基金引当預金	1,100,000	0	0	1,100,000
	退職給付引当預金	630,000	60,000	0	690,000
	関西支部周年事業引当預金	1,300,877	18,129	261,910	1,057,096
	特定資産計	8,105,596	5,578,129	911,004	12,772,721

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	670,000	20,000	0	0	690,000

**財 産 目 録**

平成24年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	318,572	
		本部		184,464	
		中部支部		73,756	
		研究部会		60,352	
	預金	郵便振替貯金	運転資金として	7,655,605	
		本郷四局160-6-84613		7,338,535	
		本郷局140-4-5161		227,440	
		本郷局150-7-5390		89,630	
		本郷四局00100-3-623379		0	
		普通預金	運転資金として	21,573,074	
		みずほ銀行本郷支店1005846		16,612,320	
		りそな銀行本郷支店1342251		97,370	
		三菱東京UFJ銀行本郷支店4654138		116,428	
		みずほ銀行本郷支店14969020		1,820,937	
		みずほ銀行本郷支店2720673		1,253,473	
		みずほ銀行本郷支店2720703		50	
		三菱東京UFJ銀行本郷支店0093378		451,284	
		みずほ銀行本郷支店2720711		728,654	
		みずほ銀行本郷支店2794413		92,030	
		みずほ銀行本郷支店2794421		21,687	
	みずほ銀行本郷支店2794464		139,900		
	みずほ銀行本郷支店2794448		88,910		
	みずほ銀行本郷支店2794456		100,025		
	みずほ銀行本郷支店2831815		50,006		
	未収会費	H23年度会費130件	838,000		
	未収金	別刷代金7口、広告料10口	688,500		
	仮払金	第53回基礎費用、第73回研究会費用	474,365		
流動資産合計				31,548,116	
(固定資産)	基本財産	預金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している	20,000,000
			りそな銀行本郷支店		10,000,000
	特定資産	周年記念事業引当預金	定期預金/みずほ銀行本郷支店	周年事業の積立資産であり、周年事業の準備資金として管理されている預金	4,925,625
		国際会議引当預金	定期預金/みずほ銀行本郷支店	国際会議事業の積立資産であり、国際会議事業の準備資金として管理されている預金	5,000,000
		若手育成基金引当預金	定期預金/みずほ銀行本郷支店	若手育成事業の積立資産であり、若手育成事業の準備資金として管理されている預金	1,100,000
		退職給付引当預金	定期預金/みずほ銀行本郷支店	退職給付の積立資産であり、退職給付の準備資金として管理されている預金	690,000
		関西支部周年事業引当預金	普通預金/みずほ銀行本郷支店	周年事業の積立資産であり、周年事業の準備資金として管理されている預金	1,057,096
	その他 固定資産	什器備品		事務局エアコン、その他	4
		ソフトウェア		PCA公益法人会計ソフト	300,816
		電話加入権		電話架設費	81,283
	差入保証金		事務所借上敷金	1,425,000	
固定資産合計				34,579,824	
資産合計				66,127,940	
(流動負債)	未払金		会誌編集の委託業務未払分、消費税未払分	1,138,313	
	前受収益		会誌広告前受分	210,000	
	前受金		H24年度会費1,101口、H25年度会費2口	13,030,000	
	預り金		源泉所得税他	56,638	
流動負債合計				14,434,951	
(固定負債)	退職給付引当金		従業員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	690,000	
固定負債合計				690,000	
負債合計				15,124,951	
正味財産				51,002,989	

# 監査報告書

平成24年4月12日

公益社団法人日本表面科学会  
会長 森田 清三 殿

公益社団法人日本表面科学会

監事 高柳邦夫 

監事 吉原一統 

監事 染野光宏 

私たち監事は、公益社団法人日本表面科学会（平成23年12月1日から平成24年3月31日まで）の会計及び業務の監査を行いました。その結果につき次のとおり報告します。

## 1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、財務諸表などの正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を徴収し、関係書類など必要と思われる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

## 2. 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表、財務諸表に対する注記、附属明細書及び財産目録は、会計帳簿の金額と一致し、法人の収支状況及び財政状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、真実であると認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

この写は原本と相違ないことを証明する。

平成 年 月 日

会長 森田 清三



## 栄誉会員の推挙

### 名誉会員

該当者なし

### 功労会員

大泊 巖（早稲田大学名誉教授）

三木 裕文（東京理科大学教授）

# 公益社団法人日本表面科学会

## 平成 24 年度理事および監事の選任

\*新任理事

- 【理 事】 赤木 和人 (東北大学原子分子材料科学高等研究機構)  
\*板倉 明子 (物質・材料研究機構)  
一宮 彪彦 (名古屋大学名誉教授)  
大岩 烈 (オミクロン ナノテクノロジー ジャパン)  
尾嶋 正治 (東京大学大学院工学系研究科)  
嘉数 誠 (佐賀大学大学院工学系研究科)  
加連 明也 (物質・材料研究機構)  
\*粉川 良平 (島津製作所)  
\*坂間 弘 (上智大学理工学部機能創造理工学科)  
重川 秀実 (筑波大学数理物質科学研究科)  
高桑 雄二 (東北大学多元物質科学研究所)  
\*田澤 豊彦 (日本電子)  
\*中嶋 健 (東北大学原子分子材料科学高等研究機構)  
\*長谷川修司 (東京大学大学院理学系研究科)  
\*長谷川哲也 (東京大学大学院理学系研究科)  
福井 賢一 (大阪大学大学院基礎工学研究科)  
藤田 大介 (物質・材料研究機構)  
\*森田 清三 (大阪大学産業科学研究所)  
\*安江 常夫 (大阪電気通信大学工学部)  
\*吉村 雅満 (豊田工業大学大学院工学研究科)
- 【監 事】 \*高柳 邦夫 (東京工業大学大学院理工学研究科)  
吉原 一紘 (物質・材料研究機構 名誉顧問)  
染野 光宏 (公認会計士)

# 公益社団法人 日本表面科学会 定款

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益社団法人日本表面科学会という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都文京区に置く。

2 この法人は、理事会の議決を経て、従たる事務所を必要な地に置くことができる。

(支部)

第3条 この法人は、理事会の議決を経て、必要の地に支部を置くことができる。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

第4条 この法人は、表面科学に関する学理及びその応用についての研究発表、知識の交換を行い、表面科学の進歩と一般社会への普及・利用促進を図り、もって我が国の学術及び社会の発展と公益の増進に貢献することを目的とする。

(事業)

第5条 この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 研究成果の討議・交流を目的とした学術講演会、研究会等の開催
- (2) 教育・育成を目的とした講習会、セミナー等の開催
- (3) 研究成果の公開を目的とした学会誌、学術図書及びデータベース等の刊行
- (4) 技術者の資格認定・付与
- (5) その他目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業については、本邦および海外で行うものとする。

## 第3章 会員

(法人の構成員)

第6条 この法人に次の会員を置く。

- (1) 正会員 この法人の事業に賛同して入会した個人
- (2) 学生会員 この法人の事業に賛同して入会した個人で、高等専門学校、短期大学、大学学部、大学院、大学校等の学生である者
- (3) 維持会員 この法人の目的に賛同し、第5条に定める事業を維持する法人
- (4) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、第5条に定める事業に賛助する法人
- (5) 購読会員 会誌の購読を目的とする会員
- (6) 栄誉会員 表面科学の発展に関して功績が特に顕著な者で、総会の議決をもって推薦された者

2 前項の会員のうち正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。

(入会)

第7条 会員になろうとする者は、理事会において別に定めるところにより、入会の申し込みを行うものとする。

2 入会は、社員総会において別に定める基準により、理事会において可否を決定し、これを本人に通知する。

3 栄誉会員に推薦された者は入会の手続きを要せず、本人の承諾をもって会員になるものとする。

(会費等)

第8条 この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、会員は、入会金及び会費として、社員総会において別に定める額を支払う義務を負う。

2 栄誉会員は入会金及び会費を納めることを要しない。

3 既納の入会金及び会費は、いかなる事由があっても返還しない。

(任意退会)

第9条 会員は、理事会において定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会できる。

(除名)

第10条 会員が次の各号の一に該当するときは、社員総会の決議によって当該会員を除名することができる。この場合、社員総会で議決する前にその会員に弁明の機会を与えなければならない。

(1) この定款、その他の規則に違反したとき

(2) この法人の名誉を傷つけ、又はこの法人の目的に違反する行為があったとき

(3) その他除名すべき正当な理由があるとき

(会員資格の喪失)

第11条 第9条、第10条の場合の他、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 会費の納入が継続して1年以上なされなかったとき

(2) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は法人である会員が解散したとき。

## 第4章 社員総会

(構成)

第12条 社員総会は、すべての正会員をもって構成する。

(権限)

第13条 社員総会は次の事項について決議する。

(1) 入会の基準並びに入会金及び会費の額

(2) 会員の除名

(3) 理事及び監事の選任及び解任

(4) 各事業年度の事業報告及び収支決算書の承認

(5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにこれらの付属明細書の承認

(6) 定款の変更

- (7) 解散及び残余財産の処分
- (8) 基本財産の処分
- (9) その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第14条 社員総会は、定時社員総会として毎年度5月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第15条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、第22条第2項で定める会長が招集する。

- 2 総正会員の議決権の十分の一以上の議決権を有する正会員は、会長に対し、社員総会の招集を請求することができる。

(通知)

第16条 社員総会の招集は、少なくとも14日以前に、次の事項を記載した書面をもって通知する。

- (1) 開催の日時及び場所
- (2) 目的たる事項
- (3) その他法令で定める事項

- 2 総正会員の十分の一以上の議決権による請求に基づく社員総会招集の通知の発出は、社員総会招集の請求があった日から6週間以内を総会の日とする。
- 3 会長は、書面による招集通知の発出に代えて、正会員の承諾を得て、電磁的方法により通知を発出することができる。

(議長)

第17条 定時社員総会の議長は、会長がこれに当たる。会長が欠けたとき、又は会長に事故があるときは、副会長がこれに当たる。

- 2 臨時社員総会の議長は、会議のつど出席正社員の互選で定める。

(議決権)

第18条 社員総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。

(決議)

第19条 社員総会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した正会員の過半数をもって行う。

- 2 第1項の規程にかかわらず、次の決議は、総正会員の議決権の三分の二以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) 基本財産の処分
- (6) その他、法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わな

なければならない。

(書面による議決権、電磁的方法による議決権の行使)

第20条 正会員は、議決権行使書面に必要な事項を記載し、社員総会招集通知に記載された期間内にこの法人に提出し、議決権の行使ができる。この場合、書面によって行使した議決権の数は出席した正会員の議決権の数に参入する。

2 正会員は、議決権行使書面に必要な事項を電磁的方法によりこの法人に提出し、議決権の行使ができる。電磁的方法によって行使した議決権の数は出席した正会員の議決権の数に参入する。

(議事録)

第21条 社員総会の議事については、法令に定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び当該会議において選出された出席者の代表2名以上が、前項の議事録に記名押印する。

## 第5章 役員

(役員の設定)

第22条 この法人に次の役員を置く。

(1) 理事 15名以上20名以内

(2) 監事 2名又は3名

2 理事のうち1名を会長、1名を副会長とする。

3 前項の会長をもって法人法第91条第1項第1号の代表理事とし、会長を除く理事全員をもって同法上の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第23条 理事及び監事は、社員総会の決議により選任する。

2 特定の理事とその親族その他特別の関係にある者の合計数は、理事現在数の三分の一を超えてはならない。

3 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。

4 理事会は、理事の中から会長、副会長の選定及び解職を行う。

(理事の職務及び権限)

第24条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

(監事の職務及び権限)

第25条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事はいつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第26条 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事または監事の任期は、前任者の任期の満了するときまでとする。
- 3 理事又は監事は、第22条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了、又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利・義務を有する。

(役員解任)

第27条 理事及び監事は、社員総会の決議によって解任することができる。

(報酬等)

第28条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、監事が非会員の場合には、社員総会において別に定める役員の報酬・退職金規程による。

## 第6章 理事会

(構成)

第29条 この法人に理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第30条 理事会は次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長及び副会長の選定及び解職

(招集)

第31条 理事会は、会長が招集するものとする。

- 2 会長が欠けたとき、又は会長に事故あるときは、副会長が招集する。

(開催数、議長)

第32条 理事会は、事業年度ごとに5回以上開催する。

- 2 理事から会長に招集の請求があったときには、開催しなければならない。
- 3 理事会の議長は会長がこれに当たる。会長が欠けたとき、または会長に事故あるときは、出席した理事の中から議長を選出する。

(決議)

第33条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数以上が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第34条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

## 第7章 資産及び会計

(事業年度)

第35条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第36条 この法人の事業計画、収支予算、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第37条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時社員総会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告書
- (2) 事業報告の付属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の付属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款および会員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告書
- (2) 理事及び監事の名簿
- (3) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類
- (4) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第38条 会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規程に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第2項第3号の書類に記載するものとする。

## 第8章 定款の変更および解散

(定款の変更)

第39条 この定款は、社員総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第40条 この法人は社員総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取り消し等に伴う贈与)

第41条 この法人が公益認定の取り消しの処分を受けた場合、又は合併により法人が消滅する場合であって、この法人の権利義務を承継する法人が公益法人でない場合には、社員総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取り消しの日、又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国もしくは地方公共団体に贈与するもの

とする。

(残余財産の帰属)

第42条 この法人が解散する場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国もしくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第9章 公告の方法

(公告の方法)

第43条 この法人の公告は、電子公告により行う。

- 2 事故その他やむをえない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。

付 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立登記の日から施行する。
- 2 この法人の最初の代表理事は森田清三とする。
- 3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第35条の規定にかかわらず解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

## 平成24年度事業計画書 (2012年4月～2013年3月)

### 1. 学術講演会、研究会等の開催 (第1号事業)

#### 1-1 通常総会

2012年5月19日、東京理科大学 1号館

- \*特別講演会「原子間力顕微鏡による液中原子分解能観察の最前線」  
山田啓文准教授 (京都大学工学研究科)

#### 1-2 第32回表面科学学術講演会

2012年11月20日～22日、東北大学片平さくらホール

- \*招待講演・シンポジウム講演・一般講演
- \*受賞記念講演 (学会賞・論文賞・会誌賞・奨励賞・技術賞) および産業賞の展示
- \*研究部会セッション (ソフトナノテクノロジー・電極表面科学・触媒表面科学・放射光表面科学・表面分析・摩擦の科学)
- \*講演奨励賞 (若手研究者部門、スチューデント部門) の選考
- \*登録システム業務契約

#### 1-3 基礎講座

- \*第53回表面科学基礎講座 (表面・界面分析の基礎と応用)  
2012年7月10日～12日、場所; 東京大学山上会館
- \*第3回社会人のための表面科学ベーシック講座  
2012年9月頃、場所; 未定
- \*第15回薄膜基礎講座「基礎から最先端の機能薄膜まで」  
2012年10月頃、場所; 未定
- \*第54回表面科学基礎講座 (表面・界面分析の基礎と応用)  
2012年10月16日～17日、場所; 大阪大学コンベンションセンター

#### 1-4 セミナー

- \*第33回表面科学セミナー「主題 (未定)」  
2012年12月頃、場所; 未定

#### 1-5 研究会

- \*第73回表面科学研究会「ホログラフィーで見る局所原子構造」  
2012年4月20日、場所; 東京理科大学森戸記念館
- \*第74回表面科学研究会 (平成24年度中部表面科学シンポジウム)「主題 (未定)」  
2013年2月頃、場所; 未定
- \*第75回表面科学研究会 (真空学会と合同研究会)「主題 (未定)」  
2013年2月頃、場所; 未定
- \*第76回表面科学研究会 (企画: 担当未定)「主題 (未定)」  
2013年3月頃、場所; 未定

#### (関西支部主催)

- \*第21回支部総会・特別講演会  
2012年4月6日、神戸大学
- \*九州表面・真空研究会2012 (仮称) (応用物理学会九州支部、日本真空学会関西支部との合同開催)  
「新奇な薄膜・表面現象とその応用の最前線」  
2012年6月9日、佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター
- \*関西合同セミナー2012 (真空学会関西支部と合同)「生物に学ぶさまざまな機能 - 環境に調和した自然界の知恵 -」 (案)  
2012年7月6日、場所; 神戸大学百年記念館
- \*第54回表面科学基礎講座 (本部企画支援)「表面・界面分析の基礎と応用」  
2012年10月16日～17日、場所; 大阪大学コンベンションセンター
- \*第5回表面科学技術資格認定試験 (本部企画支援)  
2012年10月18日、場所; 大阪大学コンベンションセンター
- \*実用表面分析セミナー2012

2012年11月30日あるいは12月7日、神戸大学百年記念館

\*表面科学技術研究会2013(表面技術協会関西支部と合同)「主題;未定」

2013年1月、場所;神戸大学滝川記念学術交流会館または百年記念館六甲ホール(案)

\*関西支部セミナー2013「主題;未定」

2013年2月もしくは3月、場所;未定

(中部支部主催)

\*支部総会(平成24年度)・設立20周年記念講演会

2012年4月28日、豊田工業大学、講演件数;2件、参加人数;40名程度(予定)

\*中部支部研究会「主題(未定)」

2012年11月、講演件数;4件、参加人数;20名程度(予定)

\*中部支部学術講演会(若手講演会)

2012年12月、招待講演;1件、一般講演;20件程度、参加人数;45名程度(予定)

\*平成24年度中部表面科学シンポジウム(表面科学研究会)「主題(未定)」

2013年1月、講演件数;4件、参加人数;50名程度(予定)

(東北・北海道支部主催)

\*東北・北海道支部総会

2012年4月、東北大学(予定)

\*東北・北海道支部講演会

2013年3月(予定)

#### 1-6 表面科学に関する国際シンポジウム(ISSS-7)

2014年開催、実行委員会立ち上げ

#### 1-7 市民講座

\*第13回本部市民講座「講演内容:未定」

2012年8月頃、場所;未定

\*第14回関西支部市民講座「講演内容:未定」

2012年8月後半、場所;大阪市立大 文化交流センターあるいはキャンパスポート大阪

\*第14回中部支部市民講座「摩擦と表面科学—低炭素社会実現に向けて—」

2012年7月28日、講演件数;4件程度、参加人数;80名程度(予定)

\*東北・北海道支部市民講座(2012年)「講演内容:未定」

2012年8月、東北大学(予定)

#### 1-8 研究部会

(ソフトナノテクノロジー研究部会)

\*第32回表面科学学術講演会 部会セッション

\*6th International Symposium on Nanomedicine(岡崎)の協賛

\*ソフトナノテクノロジー若手の会 主催

\*部会名簿作成

(電極表面科学研究部会)

\*第32回表面科学学術講演会 部会セッション「固液界面における動的構造解析と反応のその場追跡」

\*電極表面部会拡大幹事会

\*固液界面エネルギー変換に関する研究会

(触媒表面科学研究部会)

\*第32回表面科学学術講演会 部会セッション

\*触媒学会表面化学と触媒設計の融合研究部会との合同シンポジウム(協賛)

(放射光表面科学研究部会)

\*第32回表面科学学術講演会 部会セッション

\*放射光表面科学研究部会・顕微ナノ材料科学研究会合同シンポジウム

2012年11月16日(金)~17日(土)、東京工業大学

(表面分析研究部会)

- \*第32回表面科学学術講演会 部会セッション
- \*表面分析用データベース・事例集の公開  
(摩擦の科学研究部会)
- \*第32回表面科学学術講演会 部会セッション

## 2. 学会誌及び学術図書の刊行 (第2号事業)

### 2-1 会誌「表面科学」

- \*会誌「表面科学」の刊行 年間12号
- \*電子版「表面科学」の刊行
- \*2012年2月より、J-STAGEを利用したWEB投稿を開始
- \*編集・印刷業務の見直し・整備

### 2-2 電子ジャーナル「e-Journal of Surface Science and Nanotechnology」

- \*通常論文の公開出版
- \*各種国際シンポジウムプロシーディングス論文集の刊行 (ISSS-6, ICSFS-16, XAFS theory and nano particles 他)
- \*解説論文、原著論文等執筆依頼の強化
- \*J-STAGEの論文公開システムの変更に伴って推奨されている「全文XML化」についての技術動向と費用の調査・検討

### 2-3 出版

- \*「現代表面科学シリーズ」の刊行
- \*新規シリーズ出版および電子化書籍化の検討

## 3. 表面科学に関する調査研究及び研究成果の公開(第3号事業)

### 3-1 バーチャル表面科学・ナノテクノロジー博物館の開設

- \*「バーチャル博物館」において『表面科学の殿堂』、『身近な表面科学』の項目整備
- \*展示内容の拡充 (積極的な公募情報の周知活動を含む)

### 3-2 表面分析事例のデータベース公開

- \*公開するひな形, 相互リンク形式の決定
- \*学会WEBへの事例案の例示

### 3-3 調査研究

- \*WEBを利用した情報発信を充実

## 4. 研究の奨励及び研究業績の表彰 (第4号事業)

- \*栄誉会員 (名誉会員、功労会員)・の推薦
- \*学会賞・功績賞の表彰
- \*フェローの選定
- \*論文賞・会誌賞・奨励賞・技術賞・産業賞の表彰
- \*講演奨励賞 (若手研究者部門、スチューデント部門) の表彰

## 5. 内外の関連学協会等との交流及び研究協力 (第5号事業)

### 5-1 中学・高校向け教育用教材の配布

- \*中学・高校向け教育用教材の文書・映像データ等の収集 (継続)
- \*中学・高校の理科教員からの意見聴取
- \*関連学協会での担当委員選出依頼と教材企画打ち合わせ
- \*教材配布方法の検討

### 5-2 国際事業

- \*小規模国際会議の主催: 第10回半導体表面に関する日露セミナー  
平成24年9月23日(日)~9月27日(木)、東大小柴ホール
- \*下記の可能性に関する調査・検討
  1. 表面科学に関する国際シンポジウムの将来方針の検討、および次回の開催準備

2. 小（中）規模国際ワークショップの開催
3. 国際会議の誘致
4. アジア会議の推進
5. その他、学会の国際化、国際事業に関すること

## 6. その他目的を達成するために必要な事業（第6号事業）

### 6-1 産業連携

- \*法人会員の増強策の検討
- \*刊行物（学会誌、テキストなど）広告の増収策の検討

### 6-2 広報

- \*個人会員の増強促進のための施策（入会者と紹介者へ景品を進呈）
- \*学会ウェブサイトにおけるコンテンツの充実

### 6-3 認証事業

- \*第4回表面科学技術者資格認定試験  
2012年7月13日（金）10：20-12：00 東京大学山上会館大会議室
- \*第1回表面科学専門技術者資格認定試験  
2012年9月15日（土）筆記試験；10：00-11：30、口頭試問；13：30-17：00 東京大学山上会館201.202.203会議室
- \*第5回表面科学技術者資格認定試験  
2012年10月18日（木）10：30-12：10 大阪大学コンベンションセンター会議室3

### 6-4 理事会で認められた事業

- \*各種委員会等での検討をもとに理事会で承認した事業

## H24年度正味財産増減予算書(2012年4月1日～2013年3月31日)

	H24年度予算		
	公益目的事業会計	法人会計	総合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	25,000	0	25,000
受取利息	25,000	0	25,000
受取会費	12,541,200	5,374,800	17,916,000
正会員	9,167,200	3,928,800	13,096,000
学生会員	280,000	120,000	400,000
維持会員	560,000	240,000	800,000
賛助会員	1,792,000	768,000	2,560,000
購読会員	742,000	318,000	1,060,000
事業収益	17,376,000	0	17,376,000
受取参加費	7,580,000	0	7,580,000
受取広告料	4,590,000	0	4,590,000
受取ブース出展料	750,000	0	750,000
受取投稿料	300,000	0	300,000
受取別刷頒布代	2,400,000	0	2,400,000
受取会誌頒布代	1,176,000	0	1,176,000
受取出版物頒布	380,000	0	380,000
受取著作権料	100,000	0	100,000
受取出版物印税	100,000	0	100,000
受取補助金等	0	0	0
雑収益	0	103,000	103,000
名簿頒布収益	0	100,000	100,000
受取利息	0	3,000	3,000
経常収益計	29,942,200	5,477,800	35,420,000
(2) 経常費用			
事業費	31,781,000	0	31,781,000
給与手当	5,778,000	0	5,778,000
臨時雇賃金	421,000	0	421,000
福利厚生費	1,080,000	0	1,080,000
退職掛金	108,000	0	108,000
会議費	100,000	0	100,000
旅費交通費	3,155,000	0	3,155,000
通信運搬費	3,138,000	0	3,138,000
消耗品費	408,000	0	408,000
印刷製本費	9,562,200	0	9,562,200
光熱水料費	135,000	0	135,000
リース料	112,500	0	112,500
賃借料	2,175,300	0	2,175,300
諸謝金	2,149,665	0	2,149,665
租税公課	0	0	0
支払負担金	30,000	0	30,000
委託費	1,900,000	0	1,900,000
雑費	599,510	0	599,510
会場費	805,000	0	805,000
支払手数料	123,825	0	123,825
管理費	0	3,162,945	3,162,945
役員報酬	0	200,000	200,000
給料手当	0	642,000	642,000
臨時雇賃金	0	5,000	5,000
退職引当繰入額	0	60,000	60,000
福利厚生費	0	120,000	120,000
退職共済掛金	0	12,000	12,000
会議費	0	1,000,000	1,000,000
名簿刊行費	0	0	0
旅費交通費	0	45,000	45,000
通信運搬費	0	75,000	75,000
減価償却費	0	116,445	116,445

消耗品費	0	17,000	<b>17,000</b>
印刷製本費	0	20,800	<b>20,800</b>
光熱水料費	0	15,000	<b>15,000</b>
リース料	0	12,500	<b>12,500</b>
賃借料	0	241,700	<b>241,700</b>
租税公課	0	70,500	<b>70,500</b>
支払手数料	0	10,000	<b>10,000</b>
支払報酬	0	300,000	<b>300,000</b>
雑費	0	200,000	<b>200,000</b>
経常費用計	31,781,000	3,162,945	<b>34,943,945</b>
当期経常増減額	△ 1,838,800	2,314,855	<b>476,055</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	<b>0</b>
経常外収益計	0	0	<b>0</b>
(2) 経常外費用	0	0	<b>0</b>
経常外費用計	0	0	<b>0</b>
当期経常外増減額	0	0	<b>0</b>
当期一般正味財産増減額	△ 1,838,800	2,314,855	<b>476,055</b>
一般正味財産期首残高			<b>30,681,899</b>
一般正味財産期末残高			<b>31,157,954</b>
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			<b>20,000,000</b>
指定正味財産期末残高			<b>20,000,000</b>
III 正味財産期末残高			<b>51,157,954</b>